

## 平成28年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>				担当者 山岸和美 経費区分 ー 内線 3112
事務事業名	4032 庁舎管理事業				
所 属	050100 総務部・総務課				
施 策	07024400 市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり				
予算 科目	会計	01 一般会計			
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費			
	事業	050000 庁舎管理事業			
事業目的			事業概要・効果		
庁舎機能の充実を通じ、市役所業務の円滑な執行と、市民をはじめ来庁舎の皆さまに快適な区間の提供を図る。			市役所庁舎の維持管理 ①市役所本庁舎、東庁舎、防災活動センター、備蓄倉庫、多目的広場、駐車場等の維持管理 ②市役所の当直業務の実施 ③快適な労務環境の維持		

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

平成27年度 実績	平成28年度 予定
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行う。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行う。 ・本庁舎エレベータを耐用年数満了により更新 ・庁舎照明のLED化
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	市庁舎電気使用量の削減				
算式	伝票積算				単位 kWh
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	334,076			
	実績				
指標選定の理由	前年度実績から3%削減				
最終年度目標の根拠	(H27市役所庁舎年間電気使用量) 344,409kWh × 0.97 = 334,076kWh				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		47,857	54,904
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,858	2,831
一般財源	44,999	52,073	
人員数(人)	正規職員	1.3	1.5
	嘱託職員	0.8	1.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	9,370.4	10,812.0
	嘱託職員	2,164.0	2,705.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	11,534.4	13,517.0
市民一人当たりの経費	1.1	1.3	
総額	59,391.4	68,421.0	

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	22,736	燃料費 2,354 電気料 8,304 水道料 1,320 修繕料 8,075
13節 委託費	15,362	施設管理委託 2,209 保守点検委託 2,330 電話交換業務委託 4,148 宿日直等業務委託 4,224
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	80	県冷凍空調保安協会負担金 32 講習会等出席負担金 48
その他	9,679	臨時職員賃金 3,942 設備点検等手数料 1,492 機器等賃借料 3,897

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	26,198	燃料費 3,278 電気料 9,500 水道料 1,400 修繕料 8,400
13節 委託費	16,182	施設管理委託 1,892 保守点検委託 2,550 電話交換業務委託 4,148 宿日直等業務委託 4,208
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	96	県冷凍空調保安協会負担金 32 講習会等出席負担金 58
その他	12,428	臨時職員賃金 4,052 設備点検等手数料 1,775 機器等賃借料 6,154

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	市行政の遂行上必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	機能保全のための修繕を主と業務環境の整備を安全性の確保を優先しながら進めている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気契約の見直しにより、大幅に電気料を削減するなど、経費削減に努めた。</li> </ul>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- ・電気契約を新電力に変更したことによる大幅な電気料の削減効果を得ることができた。引き続き経費削減に向け研究していきたい。
- ・庁舎及び設備の老朽化により改修を必要とする箇所が増えているが、費用が高額となるものも多く、約15年後に迫る庁舎建替えも見据えて庁舎や設備の長寿命化を計画的に図る必要がある。

